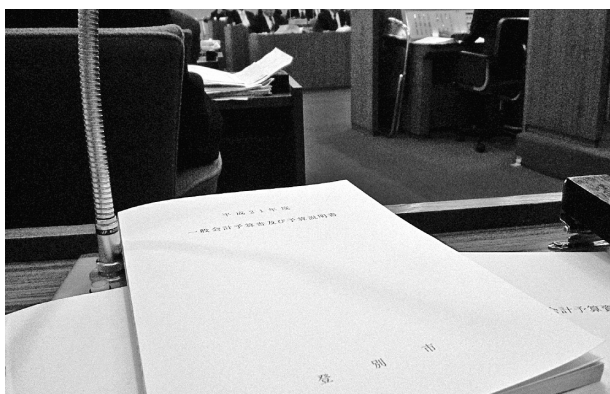


市へ質問



日本版グリーンニューディール
ディールの取り組みを
西村孝夫

● 地域経済の活性化のために、現在環境省で日本版グリーンニューディール（緑の経済と社会変革）政策の検討が進められているが、市としても着実な取り組みを進めることが必要ではないか。

● 現在環境省で3月中に成案を得る予定なので、その内容を基に、自然環境への負荷の少ない持続可能な観光地のあり方のモデルを目指す。具体的には、観光デマンド交通事業や市民・観光客利用のカーシェアリング事業などの取り組みについて検討する。



登別厚生年金病院
存続について
平田 江美子

● 現在の病院経営は整理機構に移管され、存廃が検討されている。医療機関として重要な役割を果たしている厚生年金病院が閉鎖となれば、市民及び温泉観光にとつて死活問題となる。市長は厚生労働省にどのように働きかけていくのか

● 市内唯一の公的病院であり、厚生労働大臣、各国会議員にも要望を出し存続に向け動いている。

● 最後に、整理機構に対しても直接、存続の必要性を訴えることを求めた。



ふるさとまちづくり
応援寄附事業について
木村純一

● 寄附文化定着・推進についての本市の考え方について。

● 寄附文化を定着するためには、「寄附を求めている側の情報発信」「気軽に寄附できる仕組み」「寄付者に対する使途報告・公表の仕組み」ができることにより寄附文化の醸成がされていくものと考えている。情報発信としては、広報やホームページを活用するとともにリーフレットを作成し、東京登別げんき会や札幌のぼりべつ会など皆さんに協力をお願いし、情報発信と周知を図っていきたい。



財政の厳しさは
予断を許さない状況
高橋 正美

● 平成22年度までの収支不足額、28億円の見直しはどうか。

● 事務事業の見直しや、給与の削減の実施、職員数の減員などにより行政経費の縮減が図られたこと。また、市有地の売却や市債、基金の活用などにより、ほぼ見通しどおりで推移している。

● しかし、地方交付税の動向などによっては予断を許さない状況となっている。

● このため、21年度に財政収支均衡に向けての方策等について検討する。



民間感覚では
考えられない回答
山口賢治

● 高額療養費事務処理問題を聞いた。答弁として「条例などに基づき処分をした。過去において、職員に対し損害賠償を請求した事例はない。今回の問題は故意または重大な過失が認められず、賠償責任はない」と言うことであった。

● しかし、全職員で損失補填をするという事からすると、明らかに矛盾がある。過失を認めたと、職員に損失補填の協力を求めるべきである。最後に「民間なら、トップリーダーが借り入れをしても支払う事例である」と苦言を呈した。



再出発は全庁的な
議論から始めるべき
渡辺 勉

● 高額療養費未請求の損失額に対する協力金については、一部の管理職による提案と受け止めている。一般職参加のもと、全庁の知恵を出し合った末の提案とは言えない。管理職からの提案では、全職員による「再発防止」という意識は生まれない。これでは議会の報告書の内容を重く受け止めた取り組みにはなっていないのではないかと。

● 職員の自発的な申し出を受け慎重に判断してきた。市の職員には、協力金に協力していただけるものと理解している。